

事務連絡

各市町村ご担当者各位

福島復興再生特措法に基づく生活環境整備事業の
対象事業事前調査について平成24年6月25日
復興庁

福島復興再生特措法第17条において、国は、避難解除等区域において生活環境整備事業を行うことができることとされています。

当該事業は、避難解除等区域の公共施設・公益的施設について、施設を管理する者の要請に基づき機能回復（清掃等）を行うものであり、その費用は国の責任において全額負担することとしています。

法律上、「避難解除等区域復興再生計画」に基づき行うものですが、関係市町村のご要望に応じて可能な限り早期に開始したいと考えており、対象となり得る事業を把握させていただきたく、下記要領にて調査にご協力をお願いいたします。

記

1. 本事業の概要を参考1に、実施要綱（案）を参考2に添付しております。内容をご確認いただき、本事業の対象となると思われる事業を別紙1にご記入ください。
2. 事業が複数ある場合には、事業毎に別紙1を作成願います。事業開始時期についてはできるだけ具体的にご記入ください。
3. 平成24年度開始で平成25年度にまたがる事業や、平成25年度から開始が見込まれる事業もあればご記入ください。
4. 下記宛先までご提出をお願いいたします。（本事業は市町村のご要望に応じ、年間を通じて随時実施してまいります。）

<添付資料>

別紙	福島避難解除等区域生活環境整備事業 対象調査表	→	次ページ（別紙）参照
参考1	福島避難解除等区域生活環境整備事業について	}	配布省略
参考2	福島避難解除等区域生活環境整備事業 実施要綱（案）		

<提出先>福島復興局 ○○【各市町村担当者】（下記参照）

お忙しいところ大変恐縮ですが、ご協力をよろしくお願い申し上げます。ご質問等ございましたら、下記担当までご遠慮なくご連絡いただければ幸いです。

復興庁	○○【担当者】
	TEL：○○○-○○○○
福島復興局	○○【各市町村担当者】
	TEL：○○○-○○○○

以上

福島避難解除等区域生活環境整備事業
対象調査表〔 市・町・村〕

1. 事業名	(※1)
2. 事業担当者・ 連絡先	(担当者) (連絡先)
3. 事業内容等	
(1) 事業の概要	
(2) 事業期間 事業期間：平成 年 月 日～平成 年 月 日	
(3) 事業内容及び費用 (※2)	
内容：	
費用： 千円	
(内訳)	
	千円
	千円
	千円
(4) 事業の実施体制（履行体制）	
(5) 事業実施場所	
4. その他記載事項	
(既存の補助制度を利用せず、本制度の活用を希望する場合は、その理由等を記載)	

※1 複数の候補事業がある場合には、事業毎に作成をお願いします。

※2 複数年度にわたる事業については、次年度に実施する内容及び費用見込みを併せて記載してください。なお、実際に事業を行う際には、年度毎に国との間で契約を締結することとなります。